

1. アンケート票

2007年1月

独立行政法人 経済産業研究所

ご記入にあたってのお願い

- 本調査は、独立行政法人 経済産業研究所(経済産業省所管法人)が、貴自治体におけるNPO法人に関する活動実態についてのアンケートを実施する目的で、(株)産業立地研究所に委託して実施しているものです。
- 本調査は、原則として、NPOやボランティア等の市民活動の担当部署様においてご回答くださるようお願い申し上げます(但し、こうした部署がない場合は企画管理部門やNPOに関連する政策を担っておられる部署等においてご回答下さいますようお願い申し上げます)。
- この調査で対象とするNPOは、「特定非営利活動促進法(NPO法)」で認証されたNPO法人であり、法人格を有していない組織・団体等は除外してご回答ください。ただし、ご回答される際、NPO法人と法人格を有していない組織・団体等を分けることが困難な項目がある場合は、両者を合わせてご回答いただいても差し支えございません。
- なお、本調査により得られました情報は、上記の目的で調査結果をとりまとめる以外には一切使用いたしません。また、特定の個人の情報が漏れるようなことも決してありませんので、調査の趣旨をご理解の上、ご協力くださいますようお願い申し上げます。
- 本調査の内容に関するご質問等は、下記までお願いいたします。

株式会社 産業立地研究所 担当:堀内、関、伊藤

TEL:03-3265-8751 FAX:03-3239-1817 E-mail:horiuchi@riil.co.jp

住 所:〒102-0084 東京都千代田区二番町 11 番地 10 麹町山王マンションビル 10F

◆調査票は、同封の返信封筒で、平成19年1月31日(水)までにご返送してください。

調査回答の担当部署についてご記入してください

① 貴自治体名				
② 調査 回答の代表 部署	部署名			
	回答ご 担当者	お役職		
		ご氏名		
	ご連絡 先	TEL	—	—
		FAX	—	—
E-mail		@		
③ 貴部署について(該当番号1つに○)	1.NPO、ボランティア市民活動等の業務の専管部署 2.他の業務とNPO、ボランティア市民活動等の業務兼任している部署 3.総務、企画等の業務の全般を所管する部署			

設問 1 財政状況について

■ 貴自治体の財政指数の推移についてご回答ください。

	財政力指数	経常収支比率	総合債務比率	公債費比率	起債制限比率
13年度		%	%	%	%
14年度		%	%	%	%
15年度		%	%	%	%
16年度		%	%	%	%
17年度		%	%	%	%

[参考:各指数の算出方法]

①財政力指数	・基準財政収入額÷基準財政需要額・・・過去3カ年の平均値
②経常収支比率	・経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100
③総合債務比率	・(地方債残高+債務負担行為額+土地開発公社借入金残高)÷標準財政規模×100
④公債費比率	・[普通会計に係る元利償還金(繰上償還分を除く)－(元利償還金に充てられた特定財源+普通交付税の基準財政需要額に算入された特定の公債費)]÷(標準財政規模－普通交付税の基準財政需要額に算入された特定の公債費)×100
⑤起債制限比率	・(公債費に充当した一般財源－普通交付税措置のある公債費)÷[(地方税+普通交付税)－普通交付税措置のある公債費]×100

設問 2 NPO所管部署について

問 1. NPOの所管部署の有無をご回答ください。(該当番号1つに○)

1.	専門の所管部署がある
2.	総務部門や企画部門等が所管を兼任している
3.	以前はあったが、現在はそれぞれの担当部署で対応している
4.	現在までずっと、それぞれの担当部署で対応している

問 2. 貴自治体内のNPOの把握状況について

(1) 貴自治体内のNPOについて、何らかの方法で実態把握を行っていますか(該当番号1つに○)

1. 把握している(→(2)へ) 2. 把握していない(→設問3へ)

(2) どのような方法で把握していますか(該当番号全てに○)

1.	管内における国・県等の認可状況を把握
2.	ボランティアセンター等に登録したNPOを把握
3.	独自の調査により把握
4.	その他()

設問3 NPOへの事業委託について

問1. 貴自治体実施の委託事業のうち、NPOを対象に含めたものはありますか。

(該当番号1つに○)

1.	委託対象をNPOに限定した委託事業がある
2.	NPOも委託対象となりうる委託事業がある
3.	ない
4.	わからない

問2. NPOに事業を委託した実績はありますか(該当番号1つに○)

1. ある	2. ない	3. わからない
-------	-------	----------

問3. 「問2」で「ない」とお答えした貴自治体におうかがいします。NPOへの事業委託を実施したことの無い理由はどのようなことですか。(該当番号全てに○)

1.	管内に受託能力を有するNPOが見当たらない
2.	NPO以外の主体による委託事業で充分である
3.	受託を望むNPOが存在しない
4.	自治体の負担するコストが増加する恐れがある
5.	NPOを受託者として選定する明確な基準がない
6.	NPOに対する庁内の理解が不足している
7.	わからない
8.	その他()

問4. 「問2」で「ある」とお答えした貴自治体におうかがいします。これまでNPOに対して委託した業務はどのようなものですか。(該当番号全てに○)

(1) 分野別

1.	保健、医療又は福祉の増進を図る活動
2.	まちづくりの推進を図る活動
3.	環境の保全を図る活動
4.	地域安全活動
5.	国際協力の活動
6.	子どもの健全育成を図る活動
7.	科学技術の振興を図る活動
8.	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
9.	NPO団体の援助活動
10.	社会教育の推進を図る活動
11.	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
12.	災害救援活動
13.	人権の擁護又は平和の推進を図る活動
14.	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
15.	情報化社会の発展を図る活動
16.	経済活動の活性化を図る活動
17.	消費者の保護を図る活動

(2) 業務内容別

1. イベント運営業務	5. 調査研究
2. 施設の管理・運営・整備	6. PR・広報等情報提供業務
3. コンサルティング・相談・支援	7. データベース整備
4. 製造・販売	8. その他()

問5. 全ての貴自治体におうかがいします。今後NPOに対して委託したい業務はどのようなものですか。(該当番号全てに○)

(1) 分野別

1.	保健、医療又は福祉の増進を図る活動
2.	まちづくりの推進を図る活動
3.	環境の保全を図る活動
4.	地域安全活動
5.	国際協力の活動
6.	子どもの健全育成を図る活動
7.	科学技術の振興を図る活動
8.	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
9.	NPO団体の援助活動
10.	社会教育の推進を図る活動
11.	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
12.	災害救援活動
13.	人権の擁護又は平和の推進を図る活動
14.	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
15.	情報化社会の発展を図る活動
16.	経済活動の活性化を図る活動
17.	消費者の保護を図る活動

(2) 業務内容別

1. イベント運営業務	4. 製造・販売
2. 施設の管理・運営・整備	5. 特になし
3. コンサルティング・相談・支援	

(注)以下の問6～問10は、「問2(NPOに事業委託した実績)」で「ある」とお答えした貴自治体におうかがいします。

問6. 貴自治体におけるNPO等への委託額及び件数についてお答え下さい。

(1) 平成17年度における公益法人(※)、及びNPOへの委託額と件数についてご記入下さい。

(※)ここでの「公益法人」とは、民法第34条に基づいて設立される法人と、特別法により設立される法人の両方を指します(ただし、宗教法人を除く)。具体的には、以下の表をご参照ください。

法人の種類	根拠条文	設立目的
公益法人 (財団法人、社団法人)	民法第34条	祭祀、宗教、慈善、学術、技芸其他公益に関する社団または財団であって営利を目的としない
社会福祉法人	社会福祉法第22条、第2条	社会福祉事業を行うこと 「社会福祉事業」とは、第一種社会福祉事業及び第二種社会福祉事業をいう
学校法人	私立学校法第3条	私立学校の設置を目的
医療法人	医療法第39条	病院、医師もしくは歯科医師が常時勤務する診療所または介護老人保護施設を開設しようとする社団または財団
更生保護法人	更生保護事業法第2条	更生保護事業を営むことを目的 「更生保護事業」とは、継続保護事業、一時保護事業及び連絡助成事業をいう
NPO法人	特定非営利活動促進法第2条	別表に掲げる活動に該当する活動であって、不特定かつ多数のもの利益の増進に寄与することを目的

[回答欄]平成 17 年度の実績

	委託額	委託件数
公益法人	千円	件
(うち、NPO 法人)	千円	件

(2) 上記の金額は、3 年前 (平成 14 年度) と比較してどのようになっていますか。

(該当番号 1 つに○)

①公益法人への委託額

1. 増加した	2. 減少した	3. おおむね同水準	4. わからない
---------	---------	------------	----------

②NPO への委託額

1. 増加した	2. 減少した	3. おおむね同水準	4. わからない
---------	---------	------------	----------

問 7. NPO (NPO・ボランティア等)への委託による効果についてご回答ください。

(該当番号全てに○)

1. 社会サービスの多様化・質の向上	6. 対住民サービスの質・量の向上
2. 市民活動の活性化	7. 行政サービスのコスト低減
3. 住民に対する活躍の場を提供	8. NPOの経済的安定
4. 地域のイメージアップ、知名度の向上	9. NPOのノウハウ蓄積
5. 地域経済の活性化	10. その他()

問 8. NPOに委託した事業の効果を図るための評価指標がありますか。

(該当番号全てに○)

1.	明文化したものが有る
2.	明文化していないが、その都度の事業において評価方法を用意している
3.	特にない

問 9. NPOへの事業委託に係り、どのような問題点がありましたか。

(該当番号全てに○)

1.	他の主体への委託に比べ、コストが増加した
2.	NPOからの受託希望が少なく、委託先を見つけるのに苦労した
3.	事務書類の作成等、手続き面での不備が目立った
4.	連絡体制に問題があった
5.	期待したサービスや成果の質・量が不十分であった
6.	当該事業に係るNPOへの負担が大きすぎた
7.	行政側にNPOからの提案を活用する体制がない
8.	目指す成果に対する認識を共有できなかった
9.	特に問題はなかった
10.	その他()

問10. 受託者となるNPOに対し、特に求めるのはどのようなことですか。

(該当番号全てに○)

1.	自治体への積極的な提案
2.	自治体との十分な認識の共有
3.	創意工夫の発揮、柔軟な企画力
4.	連絡・報告の徹底
5.	期限(納期等)の遵守
6.	地域のニーズの適切な把握
7.	様々な主体とのネットワーク
8.	経済的な自立
9.	その他()

設問4 NPOへの支援策について

問1. 現状において、貴自治体ではNPOに対する支援は必要と考えますか。

(該当番号1つに○)

1. 必要	2. どちらかと言えば必要	3. どちらかと言えば不要	4. 不要
-------	---------------	---------------	-------

問2. 貴自治体におけるNPO支援策はどのようなものですか。(該当番号全てに○)

1. 補助金	9. NPOに対する税制優遇
2. 相談受付・コンサルティング	10. NPOへの寄付者に対する税制優遇
3. 基金	11. 施設開放(活動・交流施設等)
4. セミナー・学習会・研究会の開催	12. 情報提供・紹介
5. 総合支援センター・プラットフォームの整備	13. 事業委託
6. 融資	14. 特になし
7. 交流支援	15. その他()
8. 産学連携への支援	

問3. 今後も継続する予定の支援策及び新たに検討している支援策はどのようなものがありますか。(該当番号全てに○)

1. 補助金	9. NPOに対する税制優遇
2. 相談受付・コンサルティング	10. NPOへの寄付者に対する税制優遇
3. 基金	11. 施設開放(活動・交流施設等)
4. セミナー・学習会・研究会の開催	12. 情報提供・紹介
5. 総合支援センター・プラットフォームの整備	13. 事業委託
6. 融資	14. 特になし
7. 交流支援	15. その他()
8. 産学連携への支援	

問4. NPOを支援するメリットはどのようなものですか。(該当番号全てに○)

1. 社会サービスの多様化・質の向上	6. 対住民サービスの質・量の向上
2. 市民活動の活性化	7. 行政サービスのコスト低減
3. 住民に対する活躍の場を提供	8. NPOの事業の安定
4. 地域のイメージアップ、知名度の向上	9. 特になし
5. 地域経済の活性化	10. その他()

問5. NPOを支援する上で、どのようなことが障害になっているとお考えですか。

(該当番号全てに○)

1.	NPOの必要とする支援策がわからないこと
2.	支援による効果が把握しづらいこと
3.	国・広域自治体(都道府県)・基礎自治体(市区町村)の間での連携が不足していること
4.	庁内に統一的な支援方針がないこと
5.	貴自治体における予算・人員の不足
6.	支援がかえってNPOの自立を阻害してしまう恐れがあること
7.	十分な事務処理能力を有するNPOが少ないこと
8.	わからない
9.	特になし
10.	その他()

設問5 NPOとの協働について

問1. 貴自治体において、どのような形でNPOとの協働を行っていますか。

(該当番号全てに○)

(1) 分野別

1.	保健、医療又は福祉の増進を図る活動
2.	まちづくりの推進を図る活動
3.	環境の保全を図る活動
4.	地域安全活動
5.	国際協力の活動
6.	子どもの健全育成を図る活動
7.	科学技術の振興を図る活動
8.	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
9.	NPO団体の援助活動
10.	社会教育の推進を図る活動
11.	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
12.	災害救援活動
13.	人権の擁護又は平和の推進を図る活動
14.	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
15.	情報化社会の発展を図る活動
16.	経済活動の活性化を図る活動
17.	消費者の保護を図る活動
18.	特になし
19.	その他()

(2) 業務の内容別

1. 自治体の政策立案・企画へのNPOの参画	5. NPOへの職員の派遣
2. 自治体とNPO間の情報交換	6. NPOの主催する事業への後援
3. NPOへの事業委託	7. 特になし
4. イベント等の共催	8. その他()

問2. 貴自治体において、今後どのような形でNPOとの協働を行う予定ですか。

(該当番号全てに○)

(1) 分野別

1.	保健、医療又は福祉の増進を図る活動
2.	まちづくりの推進を図る活動
3.	環境の保全を図る活動
4.	地域安全活動
5.	国際協力の活動
6.	子どもの健全育成を図る活動
7.	科学技術の振興を図る活動
8.	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
9.	NPO団体の援助活動
10.	社会教育の推進を図る活動
11.	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
12.	災害救援活動
13.	人権の擁護又は平和の推進を図る活動
14.	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
15.	情報化社会の発展を図る活動
16.	経済活動の活性化を図る活動
17.	消費者の保護を図る活動
18.	特になし
19.	その他()

(2) 業務の内容別

1. 自治体の政策立案・企画へのNPOの参画	5. NPOへの職員の派遣
2. 自治体とNPO間の情報交換	6. NPOの主催する事業への後援
3. NPOへの事業委託	7. 特になし
4. イベント等の共催	8. その他()

アンケートは以上です。ご協力いただき誠にありがとうございました。